

弘前地区在宅医療支援センター「そよかぜ」の活動報告

平成27年10月3日

弘前市医師会担当理事 石澤 誠

弘前市医師会では H25 年度から在宅医療推進事業に取り組み、平成 26 年度には連携拠点として「そよかぜ」を設立して、在宅医療・介護の連携に係る活動を行ってきた。

①昨年度活動実績：相談業務、多職種研修会、市民公開講座、在宅医療研修会、在宅医療資源マップの配布、そよかぜネットワーク（THP+）運用、ホームページの立ち上げ

②今年度活動予定：市民公開講座（テーマ認知症）（10/24）、多職種研修会（口腔ケア）（10/30）、在宅医療研修会（認知症）（11/19）などを予定している。

③来年度の予定：この活動の継続を希望しているが、事業主体が市町村となり、在宅医療介護連携推進事業となる予定である。弘前市医師会としては市からこの事業の委託を受けて、活動を継続することを計画している。

④そよかぜネットワーク（THP+）の現状：南黒医師会でも同一のネットワークを使用しているため、ほぼ津軽医療圏、津軽広域連合とおなじ地域をカバーしている。現在の加入者は107カ所あり、医療機関37ヶ所、地域包括支援センター7ヶ所（市内全箇所）、訪問看護ステーション16ヶ所、歯科診療所2ヶ所、薬局7ヶ所、居宅介護支援事業所・福祉等（有料老人ホーム含む）37ヶ所、教育系1ヶ所

利用状況のアンケート調査を H27 年 6 月におこなっている。実際の利用者は44%程度に留まっていた。その対策として訪問看護ステーションにも拠点管理者になっていただいた。またソフトを改定し、他拠点所属の利用者の招待手順を簡略化した結果、使い勝手が飛躍的に改善した。THP+はセキュリティが高く在宅医療に特化したソフトである。また端末ツールはiPadにかぎらず、どのスマホでもまたデスクトップPCでもTHP+の利用が可能である。新しい使い方としては患者家族の参加がある。家族からもバイタルなどの情報を発信してもらい家族とも情報を共有する。

来年度 iPad-mini の通信費が利用者負担となる可能性が高い。しかし貸与の機器は返却せずに様々に活用していただきたい。IT サロンも引き続き開催しているので是非気軽に参加し、IT に慣れていただきたい。この面で実績を積み、患者と医療機関から選ばれる組織となっていればと考えている。

⑤その他：2025年に備え地域包括ケアシステムの構築が急がれている。先日発表された青森県の地域医療構想では人口構成の変化等により過剰となる病床約3000床を削減し、その分を在宅医療に転換する計画が示された。津軽地域では約600床の削減が予定されている。また県は退院調整強化により病床利用の効率化を進める方針である。その一方、CCRC（高齢者移住計画）では弘前市が41候補地の1つに選ばれている。弘前版CCRCをどのように構築するのか非常に注目される。いずれにせよ在宅医療・介護の連携強化が重要な柱となる。